

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

平 成 2 9 年 度
決 算 報 告 書 (案)

1. 収支計算書
2. 貸借対照表
3. 正味財産増減計算書
4. 財産目録
5. 計算書類に関する注記

一般社団法人 日本調査業協会

平成29年度 収支計算書（案）

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

一般社団法人 日本調査業協会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決算額(一般会計)	差 異
I. 事業活動収支の部			
事業活動収入			
1. 会費・入金収入	11,640,000	10,600,000	▲ 1,040,000
イ. 会 費	10,800,000	10,240,000	▲560,000
ロ. 入 会 金	840,000	360,000	▲480,000
2. 未収会費・入金	0	0	0
3. 預り保証金	0	0	0
4. 事業収入	3,950,000	4,187,423	237,423
イ. 消費者保護事業収入	0	0	0
ロ. 教育研修事業収入	700,000	1,593,640	893,640
ハ. 認定試験事業収入	70,000	254,520	184,520
ニ. 広告適正化・広報事業収入	1,200,000	295,448	▲904,552
ホ. 総務事業収入	1,680,000	1,814,315	134,315
ヘ. 斡旋事業収入	300,000	229,500	▲70,500
5. 寄付金収入	0	0	0
イ. 寄 付 金 収 入	0	0	0
6. 賃借料	2,019,584	1,962,297	▲ 57,287
イ. 家賃負担金	1,819,584	1,824,584	5,000
ロ. 水道光熱費負担金	200,000	137,713	▲62,287
7. 雑収入	12	20,005	19,993
イ. 受 取 利 息	12	5	▲7
ロ. 雑 収 入	0	20,000	20,000
当期事業活動収入合計 (A)	17,609,596	16,769,725	▲839,871
事業活動支出			
1. 事業費	3,533,800	4,320,862	787,062
イ. 消費者保護事業費	500,000	67,722	▲432,278
ロ. 教育研修事業費	390,000	1,239,585	849,585
ハ. 認定試験事業費	315,000	81,744	▲233,256
ニ. 広告適正化・広報事業費	2,038,800	1,323,810	▲714,990
ホ. 総務事業費	195,000	1,477,975	1,282,975
ヘ. 組織拡大事業費	35,000	5,934	▲29,066
チ. 組織変更準備事業費	30,000	101,744	71,744
リ. 事業管理費	30,000	22,348	▲7,652
2. 管理費	13,449,980	13,787,038	337,058
イ. 給料手当	5,800,000	5,719,243	▲80,757
ロ. 法定福利費	995,000	995,540	540
ハ. 福利厚生費	45,000	15,264	▲29,736
ニ. 会議費	200,000	648,095	448,095
ホ. 旅費交通費	600,000	584,429	▲15,571
ヘ. 通信運搬費	150,000	299,660	149,660
ト. 消耗品費	50,000	78,916	28,916
チ. 修繕費	0	0	0
リ. 図書費	0	0	0
ヌ. リース料	330,000	330,038	38
ル. 水道光熱費	440,000	317,027	▲122,973
ヲ. 賃借料	4,548,960	4,562,349	13,389
ワ. 租税公課	220,400	114,000	▲106,400
カ. 雑費	1,000	29,870	28,870
コ. 保険料	9,620	8,421	▲1,199
ク. 会計監査費	60,000	84,186	24,186
3. 退職給与引当金預金支出	120,000	120,000	0
4. 公益事業引当金預金支出	0	0	0
5. 借入金返済支出	0	0	0
6. 返済支出	0	0	0
7. 予備費	10,000	0	▲ 10,000
8. 法人都民税等	0	70,000	70,000
当期事業活動支出合計 (B)	17,113,780	18,297,900	1,184,120
事業活動収支差額	495,816	▲1,528,175	▲2,023,991
当期収支差額	495,816	▲1,528,175	▲2,023,991
前期繰越収支差額	2,413,310	2,413,310	0
次期繰越収支差額	2,909,126	885,135	▲2,023,991

貸借対照表(案)

一般社団法人 日本調査業協会

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金	2,000,000	
普通預金	589,796	
未収金 (会費等)	346,324	
前払金	379,080	
立替金	52,164	
流動資産合計	3,367,364	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
公益事業基金		
定期預金	0	
基本財産合計	0	
(2) その他の固定資産		
電話加入権	16,000	
敷金・保証金	560,000	
什器備品	80,788	
固定資産合計	656,788	
資産合計	4,024,152	
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	630,711	
前受金	1,116,000	
預り金	211,518	
預かり保証金	454,000	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計	2,482,229	
負債合計	2,482,229	
III. 正味財産の部		
正味財産		1,541,923
(うち基本財産)		(0)
(うち当期正味財産増減額)		(▲1,609,019)
負債及び正味財産合計		4,024,152

以上の資料から内部留保の額の計算をする。

資産総額	4,024,152
控除する項目	
① 基本財産	0
② 公益事業基金	0
③ 備品・電話加入権・敷金・保証金	656,788
④ 特定引当資産	0
⑤ 負債相当額	2,482,229
負債合計	3,139,017
差引内部留保の額	885,135

正味財産増減計算書（案）

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

一般社団法人 日本調査業協会

（単位：円）

科 目	前 年 度	当 年 度	増 減
I. 経常収益の部			
1. 入 会 金 収 益	230,000	360,000	130,000
イ. 入 会 金	230,000	360,000	130,000
2. 会 費 収 益	10,530,000	10,240,000	▲ 290,000
イ. 会 費	10,530,000	10,240,000	▲290,000
3. 事 業 収 益	2,863,389	4,187,423	1,324,034
イ. 消費者保護事業収入	195	0	▲195
ロ. 教育研修事業収入	1,295,176	1,593,640	298,464
ハ. 認定試験事業収入	102,800	254,520	151,720
ニ. 広告適正・広報事業費収入	203,000	295,448	92,448
ホ. 総務事業収入	980,718	1,814,315	833,597
ヘ. 斡旋事業収入	281,500	229,500	▲52,000
4. 寄 付 金 収 入	0	0	0
イ. 寄 付 金	0	0	0
5. 賃 借 料	1,980,032	1,962,297	▲ 17,735
イ. 家 賃 負 担 金	1,824,584	1,824,584	0
ロ. 水道光熱費負担金	155,448	137,713	▲17,735
6. 雑 収 入	8	20,005	19,997
イ. 受 取 利 息	7	5	▲2
ロ. 雑 収 益	1	20,000	19,999
当期経常収益合計	15,603,429	16,769,725	1,166,296
II. 経常費用の部			
1. 事 業 費	6,405,630	4,320,862	▲ 2,084,768
イ. 消費者保護事業費	1,034,411	67,722	▲966,689
① 消費者保護事業活動費	1,030,091	25,549	▲1,004,542
② 成果物作成費	0	0	0
③ 倫理綱領作成費	0	0	0
④ 定款及び規程集作成費	0	0	0
⑤ 指導書作成費	0	0	0
⑥ 相談日設置対応費	0	0	0
⑦ 苦情相談研究費	0	0	0
⑧ 消費者セミナー対応費	4,320	42,173	
ロ. 教育研修事業費	1,959,011	1,239,585	▲719,426
① 教育研修事業活動費	1,778,470	818,138	▲960,332
② 会場費（本部教育研修）	35,541	163,404	127,863
③ 講師料（本部教育研修）	105,000	90,000	▲15,000
④ 資料費（本部教育研修）	0	4,443	4,443
⑤ 本部研修成果作成費	0	0	0
⑥ 認定証作成費	0	0	0
⑦ 指導用冊子の作成費	0	0	0
⑧ 非会員業者への案内費	40,000	163,600	123,600
ハ. 認定試験事業費	27,506	81,744	54,238
① 資格認定・研修所対応費	0	9,386	9,386
② 認定試験（受験料）	▲6,432	0	6,432
③ 認定試験（会場費）	7,650	1,458	▲6,192
④ 認定試験（講師料）	0	0	0
⑤ 認定試験（資料費）	8,360	0	▲8,360
⑥ 認定試験等作成費	17,928	0	▲17,928
⑦ 認定試験案内費	0	70,900	70,900
ニ. 広告適正・広報事業費	1,521,911	1,323,810	▲198,101
① 広告適正・広報事業活動費	691,105	21,522	▲669,583
② 会 報 発 行 費	543,216	0	▲543,216
③ 事務局報発行費	0	0	0
④ ホームページ事業費	287,590	1,302,288	1,014,698

正味財産増減計算書（案）

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

一般社団法人 日本調査業協会

（単位：円）

科 目	前 年 度	当 年 度	増 減
⑤ 成 果 物 作 成 費	0	0	0
⑥ J A R O への加入	0	0	0
⑦ 形容句等の管理・指導費	0	0	0
⑧ 「〇〇工作」撲滅対策費	0	0	0
ホ. 総 務 事 業 費	1,263,056	1,477,975	214,919
① 総 務 事 業 活 動 費	1,171,020	1,477,975	306,955
② 物 品 幹 旋 事 業 費	72,036	0	▲72,036
③ 慶 弔、見 舞 金 費	20,000	0	▲20,000
④ 身 分 証 明 書 印 刷 費	0	0	0
* [調査研究費]	0	0	0
① 「〇〇工作」撲滅対策費	0	0	0
* [組織拡大費]	92,599	5,934	86,665
① 組 織 拡 大 事 業 活 動 費	92,599	5,934	▲86,665
② 入 会 案 内 作 成 費	0	0	0
へ. 組 織 変 更 準 備 事 業 費	485,160	101,744	▲383,416
① 組 織 変 更 準 備 活 動 費	485,160	101,744	▲383,416
ト. 事 業 管 理 費	21,976	22,348	372
① 事 業 管 理 費	21,976	22,348	372
2. 管 理 費	10,560,382	13,987,882	3,427,500
イ. 給 料 手 当	2,278,084	5,719,243	3,441,159
ロ. 法 定 福 利 費	1,013,944	995,540	▲18,404
ハ. 福 利 厚 生 費	24,863	15,264	▲9,599
ニ. 退 職 金 引 当 金	105,000	120,000	15,000
ホ. 会 議 費	701,122	648,095	▲53,027
へ. 旅 費 交 通 費	558,737	584,429	25,692
ト. 通 信 運 搬 費	318,861	299,660	▲19,201
チ. 消 耗 品 費	68,867	78,916	10,049
リ. 修 繕 費	0	0	0
ヌ. 図 書 費	0	0	0
ル. リ ー ス 料	330,038	330,038	0
ヲ. 水 道 光 熱 費	424,254	317,027	▲107,227
ワ. 賃 借 料	4,554,144	4,562,349	8,205
カ. 租 税 公 課	61,600	114,000	52,400
ヨ. 雑 費	1,404	29,870	28,466
タ. 保 険 料	8,620	8,421	▲199
レ. 会 計 監 査 費	30,000	84,186	54,186
ソ. 減 価 償 却 費	80,844	80,844	0
3. その他事業支出	0	0	0
イ. 借入金返済支出	0	0	0
4. その他事經常経費	0	0	0
イ. 長期未収会費損失	0	0	0
ハ. 未収会費損失	0	0	0
ニ. 固定資産除却損	0	0	0
5. 法 人 都 民 税 等	70,000	70,000	0
当期經常費用合計	17,036,012	18,378,744	1,342,732
当期一般正味財産増減	▲1,432,583	▲1,609,019	▲176,436
一般正味財産期首残	4,583,525	3,150,942	▲1,432,583
一般正味財産期末残高	3,150,942	1,541,923	▲1,609,019
正味財産期末残高	3,150,942	1,541,923	▲1,609,019

財 産 目 録 (案)
平成30年 3月31日現在

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現 金	2,000,000
普通預金	589,796
みずほ銀行 飯田橋支店 口座番号: 061-1342276	589,796
飯田橋支店 口座番号: 061-2387206	0
東京三菱UFJ銀行 秋葉原駅前支店 口座番号: 666-1052922	0
未収金 (会費、その他)	346,324
会 費	346,000
幹 旋 事 業 費	324
前 払 金 (家賃4月分)	379,080
立 替 金	52,164
流 動 資 産 合 計	<u>3,367,364</u>
2. 固定資産	
その他の固定資産	
電話加入権	16,000
敷金・保証金	560,000
什器備品	80,788
固 定 資 産 合 計	<u>656,788</u>
資 産 の 部 合 計	<u>4,024,152</u>
II. 負債の部	
未 払 金	630,711
HP管理事業費 (NTTソリューションズ, HP作成費など)	94,648
総務事業費 (弁護士費用)	304,947
通信運搬費 (電話代、宅急便など)	22,278
水道光熱費 (電気・ガス・水道代)	24,369
リース料 (電話機一式)	14,018
消耗品費 (タイムカード代)	1,285
コピーカウンター料 (コピーカウンター代)	11,736
法定福利費 (社会保険料)	157,430
預り保証金	454,000
前受金 先払い会費等	1,116,000
預り金	211,518
社会保険料	155,278
雇用保険料	17,830
源泉所得税	38,410
住民税	0
未払法人税等 (東京都)	70,000
負 債 の 部 合 計	<u>2,482,229</u>
正 味 財 産	<u>1,541,923</u>

計算書類に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について……該当なし
- (2) その他の固定資産の減価償却について……定額法による減価償却を実施
- (3) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金、未収金、立替金、未払費用、前受金、及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記4.に記載するとおりである。

2. 事業基金、その他の固定資産(電話加入権、敷金・保証金)の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
電話加入権	16,000	0	0	16,000
敷金・保証金	560,000	0	0	560,000

3. 資産については、担保等に供しているものはない。

4. 次期繰越収支差額については、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	0	2,000,000
普 通 預 金	3,271,377	589,796
未 収 金	55,500	346,324
前 払 金	379,080	379,080
仮 払 金	0	0
立 替 金	37,115	52,164
合 計	3,743,072	3,367,364
未 払 金	185,492	630,711
仮 受 金	0	0
前 受 金	780,000	1,116,000
預 り 金	134,270	211,518
預 り 保 証 金	160,000	454,000
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
合 計	1,329,762	2,482,229
次期繰越収支差額	2,413,310	885,135

5. その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	404,164	323,376	80,788

6. 保証債務に関する事項はない。